

在仏日本人の適応現象について

——階層別による検討——

渡	辺	俊	三*	小	泉	明*
森	山	成	彬**	植	本	雅
		稲	村		博****	治***

抄録 在仏日本人の外国文化への適応を社会精神医学的に検討を加えた。

対象は次の5群に分けた。第1群は駐在員で商社・銀行・大使館・報道関係の職員、第2群は研究者で大学あるいはその他の研究機関で研究に従事するもの、第3群は芸術関係で絵画・音楽・デザインに関係するもの、第4群はフランス語あるいはフランス文化の習得を目的とするもの、第5群は外国人と結婚したもの。

以上の5群に関して、年齢・語学能力・経済状態・滞在年数・家族状況・社会的態度・帰国後の受入れ条件などについて、検討を加えた。

結果は第4・5群で精神医学的問題をかかえているものが多いことが指摘された。

最後にフランス在留邦人の不適応に対して精神医学的提案をした。

弘前医学 36 : 158—166, 1984

KEY WORDS : adjustment culture
Japanese France

MAL-ADJUSTMENT PHENOMENA OF JAPANESE IN FRANCE

SHUNZO WATANABE*, AKIRA KOIZUMI*, NARIAKIRA MORIYAMA**

MASAHARU UEMOTO*** and HIROSHI INAMURA****

Abstract A study on mal-adjustment phenomena in the Japanese people in Paris was attempted.

The subjects were divided into five groups : (1) employees of companies and banks, officers of the Japanese Embassy and journalists, (2) researchers in universities or institutes, (3) artists, (4) people in international marriage and (5) others, and an analysis on psychological and sociological factors, affecting their adjustment conditions was done, from a view-point of social psychiatry.

It was pointed out that there were many psychological problems in the fourth and fifth groups.

Lastly, some psychiatric recommendations for the improvement of the mal-adjustment of the Japanese in France were done.

Hirosaki Med. J. 36 : 158—166, 1984

* 弘前大学医学部神経精神科
(主任 佐藤時治郎教授)

** 九州大学医学部神経精神科
(主任 中尾弘之教授)

*** 神戸大学医学部精神神経科
(主任 中井久夫教授)

**** 筑波大学医学専門学群精神衛生学
(主任 小田 晋教授)
昭和58年12月22日受付

* Dept. of Neuropsychiatry, Hirosaki Univ.
Schl. of Med. (Director : Prof. T. SATO)

** Dept. of Neuropsychiatry, Kyushu Univ.
Schl. of Med. (Director : Prof. H. NAKAO)

*** Dept. of Psychoneurology, Kobe Univ.
Schl. of Med. (Director : Prof. H. NAKAI)

**** Institute of Community Med., Univ. of
Tsukuba (Director : Prof. S. ODA)

Received for publication, Dec. 22, 1983

I. は じ め に

日本と外国との交流は明治維新後活発となり、その対象を欧米、とくに戦前はイギリス、ドイツ、フランスなど欧州に、戦後はアメリカに目を向けてきた。

近年、日本の経済的發展のため海外旅行者も増え、海外在留邦人も相当数にのぼっている。フランスに関しては、フランスを旅行するものは約40万人、フランスに在留するものは約2万人にのぼるといわれる。

日本人にとってはたとえ欧米文化に関する情報が比較的多くなったとはいえ、海外の異質文化の中で旅行し生活することは、地理的にも歴史的にも孤立した日本人にとって、文化摩擦、適応障害は当然予想されるところである。

海外在留邦人の不適応現象については、著者らの一人稲村がすでに、東南アジア、先進欧米諸都市、アフリカ、中南米、南アジアなどで調査、研究¹⁻³⁾しているが、今回はフランスでの適応現象、文化摩擦について報告する。まず初めに「階層別による検討」について報告し、次編として「在仏日本人子女の適応」⁴⁾、「在仏日本人の精神障害」⁵⁾について述べる予定である。

なお著者の渡辺は1971～1973年、1980～1981年に、小泉は1978～1981年に、森山は1979～1981年に、植本は1980～1981年に在仏しその当時に得た資料である。

II. 調 査 対 象

1. 調査場所、対象、方法

調査場所はフランス・P市^{註1}である。調査対象者は駐在員（商社、銀行、報道、政府関係）、研究者（仏国関係給費留学生、日本国関係給費留学生、私費留学生）、芸術関係、その他の仏語、仏文化習得を目的とする者、仏人と国際結婚した人などである。

註1：邦人のフランス滞在者の9割以上がP市に滞在している。

対象関係機関としては日本大使館、領事館、会社、日本人学校、日本人会、その他の日本人の集まり、現地の大学、研究所、病院、診療所、その他で、個人としては、日本人の医療の相談にあたっている医師、日本人研究者、神父なども含まれる。

調査方法としては個人との面接、関係機関の責任者への質問をもとにして行った。

2. 仏国在留邦人の数

現在フランスに在留する日本人はどの位の数にのぼるのであろうか。海外に長期に在留する場合は、「在留届け」をその国の日本領事館に届けることが義務づけられている。昭和55年1月現在の資料（表1）では、男3,534名、女3,200名、計6,734名となっている。しかしこの届けは罰則規定がないため届け出るのは3分の1とも4分の1ともいわれ、実際にフランスに在留する者は約2万人と予想されている。

表1によると商社関係25.4%、報道関係1.6%、自由業10.4%、留学生・研究者40.1%、政府関係8.6%、その他10.9%、永住者（結婚）3.1%となっている。20歳未満の子女については1,200名で、小学生451名、中学生621名、その他128名である。日系人とはフランス人と結婚するかフランスに永年滞在し国籍を得たものである。

III. 結 果

今回の検討は対象者を5群に分けて検討した（表2）。

第Ⅰ群は駐在員で商社、銀行、報道関係および日本政府関係職員であって、表1の商社、報道、政府関係に属するものである。第Ⅱ群は表1の留学生、研究者の項目のごく一部に入るが、研究者が主で、この中には仏国関係給費留学生、日本国関係給費留学生、私費留学生で、仏国の公的研究機関、病院などで研究、診療、教育にあたっているものである。第Ⅲ群は音楽、絵画、その他の芸術関係に属するもので、表1の自由業に一部相当し

表1 仏国在留邦人登録数
(3ヵ月以上長期滞在者)

	男	女	計	%
商社関係	986	724	1710	25.4
報道関係	55	51	106	1.6
自由業 (絵画, 音楽など)	389	308	697	10.4
留学生, 研究者	1447	1251	2698	40.1
政府関係	293	284	577	8.6
その他	316	420	736	10.9
永住者	48	162	210	3.1
計	3534	3200	6734	100.1
子女				
小学生	225	226	451	37.6
中学生	326	295	621	51.8
その他	52	76	128	10.7
計	603	597	1200	100.1
日系人	88	235	323	

表2 階層別の特徴

	I 群 駐在員	II 群 研究者	III 群 芸術関係者	IV 群 仏語, 仏文化 習得者	V 群 国際結婚者
年 齢	三十・四十代多い	三十代多い	幅広い	二十代多い	幅広い
語学能力	高いことが多い	高いことが多い	不定	不定	上達している
経済的基盤	安定していることが多い	一部不安定	不安定な場合もある	多くは家族に依存している	種々
志向の度合	人事からの命令	自ら志願	職業との関係が大	職業との関係が薄い	種々
資 質	不定	不定	不定	不定	一部性格的に問題となるものもある
選考過程	有	有	一部	無	無
滞在年数	約3～5年	約6～12ヵ月	約1～5年, 種々	短期が多い	長期
家族同伴	ほとんど	約半数	種々	少ない	
邦人同志の「固まり」	強固・積極的	緩い	緩い	強固・積極的	固まらず一線を画する
帰国後の受入れ	多くは良い	多くは良い	多くは良い	必ずしも良いとはいえない	日本に問題を残しているものもある

ている。第Ⅳ群は仏語、仏文化の習得を目的とするもので、これは表1の留学生、研究者の大部分を占めると思われる。私費留学の形で仏国の大学、仏語教育機関に所属するもの、およびそれほどはっきりした目的も公的受け入れ機関もなく、仏語、仏文化を勉強しようとする人達が入る。第Ⅴ群は仏人男性・女性と結婚した日本人女性・男性である。

1. I群(駐在員)は商社、銀行、報道関係および日本政府関係職員である。この群は年齢的には幅があり、若年独身者もいるが多くの妻帯者、家族同伴で、30代ないし40代が比較的多いと思われる。

語学能力は一般に高く、政府関係、報道関係はとくに高い。経済的には最も恵まれている階層といわれ、一般給与、海外手当、住宅

手当などが出されている者が多い。仏国への志向の度合も高く、派遣に際し選考過程を経ていることが多く、資質の面でも大きな問題はない。

適応についてみると、その職種により対日本人のみ、対日本人・仏人、主として対仏人のみで異なるが、その多くは前2者であり、海外勤務といえど日本人を相手にすることが多い。しかも個人としてより組織の一員として行動するため、たとえ問題が生じたとしても組織の中で解決されるなど問題をあとに残すことが少ない。また精神的、身体的に問題が生じたとしても、早急に、しかも本人の経済的負担なしに日本での医療を受けることができることも問題を少なくしている一因である。

邦人同志で「固まる」現象はこの群では比較的多くみられ、現地人従業員との接触、ビジネス関係でのフランス人との付き合いも最小限にとどめ、その他はほとんど邦人同志の付き合いに重点をおいている者が多い。逆に固まらず一匹狼的にこの「固まり」から積極的に離れて活動している者もいる。

滞在期間は政府関係で約3年、商社関係で約5年と比較的長期で安定しており、ほとんどが家族同伴で滞在している。移動は本人の意志というより、会社、官庁の人事のローテーションの一環として派遣され、いずれは日本に帰国することができ、しかもそれ相応の地位が約束されていることが多い。

2. II群(研究者)はそのほとんどは仏国政府給費留学生、CNRS・INSERM 給費研究者^{註2}、日本国文部省在外研究員、その他日本国の政府機関・大学などの給費留学生で私費留学生はきわめて少ない。年齢的には30代が圧倒的に多い。

語学能力、仏国への志向の度合、その人の

資質などは第I群同様高く、とくに人文、社会科学を専攻するものは、まったく不自由なく生活しているものが多い(仏国政府給費留学生は近年募集人員が減少されたためか、そのレベルは上昇しているようである)。

しかし自然科学を専攻する者の少数および試験などの選考なしに留学している一部の研究者においては、語学能力において十分とはいえない者もみられる。

経済的には、研究者はほとんど給費のみで住宅費、生活費の援助はなく、そのほぼ半数が家族同伴で来ているため、生活はあまり恵まれているとはいえない。

適応についてみると、相当の語学力をもつてしても日本におけると同様に行動できる研究者はごく少数で、自分の専攻する分野での学問的交流に限られることが多い。少数の自然科学専攻者においては、実験器械とか動物実験などの検査結果の討論を通してのみの交流しかみられない者もいる。また最近の自然科学系の研究機関では英語を使用できる機関が増えていることから、日本人の適応にプラスしているところもある。語学力の十分でない研究者はどうしてもフランス人との接触を避け、その交流を書籍、文献との接触に限定し、図書館通いあるいは自宅研修を主とする者も少なからずみられる。

さらに研究機関の指導者の性格、日本志向の度合、研究内容によっても適応の状態は大きく左右されよう。フランス人は一般的に個人主義的傾向が強く、それに反し日本人の志向として共同研究的態度が強く、両者の気質の違いからくるズレなど問題がみられる場合もある。

邦人同志の「固まり」はそれほど強固とはいえないが、同じ専門同志の者が集まり交流を深めていることが多い。しかしこの「固まり」を避け、孤独ながらも独立した生活を営んでいる一部の例外的存在があり、邦人に対する批判も鋭く一線を画している。もち論その人達は研究面でより積極的にフランス人の

註2: CNRS (Centre National de la Recherche Scientifique) 国立科学研究センター、INSERM (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale) 国立保健医学研究所

グループに入っていることは確かである。

これらの第Ⅱ群の研究者は第Ⅰ群より滞在期間は比較的短かく、ほとんどが6～12カ月であり、その短い期間にそれ相当の学問的成果をあげなければならないため、日常生活の面でも研究の面でも相当苦しいことは確かである。ちなみに仏国政府給費留学生は10年前はほとんど2年滞在であったが、最近では10カ月で延長も3カ月のみの場合が多い。

帰国後の状況は、ほとんどの場合日本での大学研究機関などの地位を保有したままの留学であり、日本に帰ってから継続的に今までの地位が維持でき、しかも留学期間中に十分成果をあげた者は、結果を日本で発表することができるという具合に学問的欲求が満たされる(常に必ずしもそうではないが)。

3. Ⅲ群(芸術関係)についてははっきりした定義はむずかしいが、この群では芸術関係者でも本格的に職業として、これに取り組んでいる者を対象とする。この群では仏国政府給費留学生などは何分の1かに過ぎず、私費留学生がほとんどである。

語学力、経済的基盤についてはさまざまで、一概にいえないが、日本での語学研修、給費留学生であるか否か、滞在期間、対仏人との交流程度などで大きく分かれるところである。

また仏国への志向の度合、資質の面も大きな幅を有し、要約することは難しい。その適応は人と人との関係もさることながら、芸術そのもの、作品、演奏などを通して行われることが多く、他の因子によって阻外されることは比較的少ない。言語を媒介とする演劇関係で活躍する者はごく少数である。

滞在期間は比較的長期で1～5年の者が多く、10年あるいはそれ以上におよぶ者も少なくない。

邦人同志の「固まり」については、Ⅰ群、Ⅱ群より強くなく、それほど同業者同志が一群をなすことは多くなく、自由に活動している者が多い。

帰国後の状況はⅠ群、Ⅱ群とは異なり、日本での生活の保障はまったく不定で、海外で認められたものは一般に日本でも認められる場合が多いが、必ずしもそうとはいえず、逆の場合もありえる。帰国の目的が作品、演奏などの発表のためのみで再渡仏し、長期滞在におよぶ者も多く、一時帰国で自分の作品が認められなかったり、日本へ適応できなかったため滞在が長期となる者もいる。

なお米国⁶⁾への海外留学生の報告としては稲永⁷⁾ら、島崎らのものがある。

4. Ⅳ群(仏語、仏文化習得を目的とする者は)表1の留学生、研究者のほとんどと自由業の一部を占めていると思われる。その他、短期(1～2カ月)滞在の語学研修者も入れると相当数にのぼると思われる。

この群もそれほど均一的ではなく特徴をあげることは難しい。年齢は20代が圧倒的に多く、渡仏の目的として仏語、仏文化習得をあげているが、それほどその人の生活を密着した必要不可欠のものではなく、渡仏数カ月後にはそれぞれの研修から遠ざかる者も少なくない。

語学力、経済的基盤、仏国への志向、資質の面でしっかりした者もあるが、十分とはいえない難い者も少なくなく、初めの3カ月の市内名所観光、博物館、美術館の見学の時期が終ると目的なく無為の生活に陥る者もみられ、かといって対仏人との接触が容易というわけでもないようである。

日本人同志での「固まり」は一般に高く、あらゆる機会を把えて固まろうとしている。逆に固まらず孤立したり、ヒッピー化する者もないでもない。

5. Ⅴ群(国際結婚)は、このうち結婚した者の多くは幸福な生活を礎いているようであるが、ごく一部に渡仏自体がすでに問題となる事例も存在する。日本での種々の葛藤(家庭の複雑さ、失恋、離婚)を持って、それからの決別と新たな解決を求めてくる一群の人達がいる。性格的に独善的で自立心が強

く、非協調的で考え方が現実的でなく、抽象的、空想的である。またその態度も、日本的ともいえずフランス的ともいえない、“国際不明的”性格である。これらの人はフランス人との結婚によって問題を解決しようとしていることが少なくなく、それによる問題をあとに残している。

邦人同志の「固まり」はこの群ではきわめて少なく、むしろ積極的に在留邦人と一線を画していることが多く、現地に溶け込もうとしているが、それにも溶け込めず、どちらからも遊離し問題を抱えている場合も少なくない。⁸⁾

長期移住者についての研究としては柴田らの報告があげられるが、これはブラジル移住者に関するものである。

IV. 考 察

さきに階層別の結果について述べたが、ここでは要因別にまとめて検討してみたい。

1. 年齢

家族同伴で渡仏する場合、20歳未満の者が相当数いるがこれらについては次編にゆずり、対象は20歳以上のものである。Ⅳ群は20代が多く、日本の大学または日本の仏語系学校で仏語を習得してすぐ渡仏する場合が多い。Ⅰ群、Ⅱ群はそれぞれの分野である程度の経験を積み、しかも選考過程を経る必要があるため、30代、40代が多くなっている。Ⅲ群、Ⅳ群は幅がある。

適応ということのみを問題にすると、年齢が若いほど容易であることは確かであるが、駐在員、研究者はある程度日本での経験が必要のため、年若く国外で仕事をすることは実際的には難しいようである。

2. 語学能力

フランス語に関しては、大学で2年間あるいは4年間習得したか、日本の仏語系学校でどの程度学んだか、出発時に選考過程を通っているか、渡仏後フランスにおける外人のための仏語教育機関でどの程度学んだか、さらに仏国の大学まで進級することができたか、

実際に仕事している場合対仏人との接触が現実にとどの程度存在するかといったことが語学能力を左右する大きな要素である。

一般に渡仏後の語学力は出発時の語学力に負う所が大であり、その後の適応にも深く関与する所である。もち論年齢、性格的要因も大であることは論を待たない。

3. 経済的基盤

パリでの住宅費、生活費は東京、ニューヨークと共に世界一といわれ、しかも家族同伴で生活するとなると経済的負担も増大しよう。しかも外人との私的交流をする場合は、さらに負担が大きくなる。

さらに外国での生活では本人や家族らの健康上の問題が浮き彫りにされ、外地での医療そして帰国の費用は相当なものである。

以上のような経済的負担については、Ⅰ群では住宅費、海外駐在手当の形で給与されている場合が多く、Ⅱ群は仏国または日本国の給費のみのことが多い。ちなみに留学生として最も多い仏国政府給費留学生は、昭和56年3月現在、医師の場合2,500フラン/月程度で、文科系の人達はそれより低いようである。Ⅲ群は給費を受けている者は少ない。Ⅳ群はほとんど日本の家族に依存しておりその程度は種々である。Ⅴ群に関しては仏人との生活であり、他の群と異なり、しかも結婚による労働許可証^{註3}を持つことができ、収入の道が開かれている。

経済的基盤が弱いために適応に問題を生じ、初期の目的を遂げえない事例もある。

4. 仏国への志向、渡仏の動機

海外で生活する場合、その人がいかにその国で生活してみたいか、いかにその国の人達と付合ってみたいか、いかにその風俗、習慣、文化に接してみたいかの志向の度合がその後の適応と大きく関連すると思われる。そういう観点からみるとⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ群の志

註3：労働許可証 (Carte de Travail)
現在これなくして労働することは難かしく、しかもこれを取得するにはかなりの制約がみられる。

向は全般的傾向としてそれぞれ少しずつ違っている。

I 群はもともと仏語を学習し仏国への志向は大であろうが、その赴任あるいは転勤は、会社もしくは政府関係の人事の一環として取扱われ、仏語を用いるアフリカ圏、一部の東南アジア圏の中で動くことが多く、その移動の中でP市赴任となることが多い。仏語圏の活動地の中でもP市は多くの人が希望する所であり、そのための問題は少ないと思われる。

II 群は仏国滞在が本人の意志から出発しており、多くは何らかの選考過程を経てはれて渡仏が許された例が多い。仏国では研究という手段を媒介とすることになるが、10数年前に比し日欧の学問的格差は大きくなく、同等もしくは逆転している部門もあり、仏国で勉強、研究する意義を実際に有する部門は限られてきているし、むしろ最近は日仏の比較研究が主となっている部門もある。そういう意味で仏国への志向の質的变化および満足の場合も少しずつ変化してきていると思われる。

III 群は志向という面でI 群、II 群と質的に大きく異なる面がみられ、仏国で勉強あるいは修業することが、その人が将来芸術で身を立てていく際に必要不可欠な要素であり、しかもある程度認められるまでは経済的不安は覚悟の上での渡仏のことが多い。その意味で、人生を賭けている人々ともいえる。

IV 群はある程度の志向はあるものの、仏国での勉強がその人にとって絶対的に必要不可欠の要素とはいえない場合が少なくない。

以上はフランスへの志向が「正」に作用した場合であるが、期待と現実の格差が大きく失望するという「負」の場合も少なくない。とくにフランス人の場合、個人主義、自己主張の強さなど日本人とは異なる対人関係、あるいはP市の行政、交通機関その他日常生活の不便さ、能率の悪さ、遅さなどの諸問題から幻滅を抱くということが「負」の面としてあげられる。

5. 資質の度合

³⁾ 稲村は外国生活に適應困難な性格特徴として、融通性がなく、潔癖、几帳面、神経質すぎるタイプをあげ、逆に適應し易いのは融通性のある柔軟な性格であるとしている。

以上のような傾向はわれわれの調査した諸群にも確かにあると考えられるが、5 群間での性格的特徴の違いをあげることは難しく、知能面に関しても一概に述べることはできない。

6. 選考過程

I 群の会社関係者は社内での選考を受け、政府関係者は採用、出張決定の時点で選考を受け、しかも海外出張のための特別な教育を受けていることが多い。II 群の仏国関係給費留学生は、仏国政府の給費留学生が最も多く、社会科学、人文科学、自然科学、芸術の各部門で年間約60名が選考派遣されている。その他 CNRS, INSERM 関係の留学生が少数おり、仏国に雇用される外人助手 (Assistant étranger) もごく少数いる。永年現地の教職についている者もいるが、他の欧米諸国での日本人の活躍に比して少ない。III 群は留学生として選考されている者もいるがごく一部であり、IV 群はほとんど選考を経ていない。

7. 滞在年数

I 群は会社関係で約5年、政府関係で2～3年と長く、II 群は約6～12カ月で、3カ月の滞在延長も難しいことがある。中には3カ月という短期の者もいる。III 群は数カ月、数年、10年近く、あるいはそれ以上と様々である。IV 群は日本側（多くは家族）の経済的基盤によって左右されることが多く、ほとんどは短期であるが、III 群のような長期の者も中にはみられる。

帰国の日取り決定は、I 群、II 群は本人の意志によって自由に変更はできないが、III 群、IV 群は経済的基盤さえあれば自由である。しかしIV 群に関しては仏国の外交上の状況の変化で滞在許可証^{註4}を厳しくチェック

註4：滞在許可証 (Carte de Séjour)

されるようになったため、ある期限で帰国を余儀なくされることが多くなっている。

以上のごとく滞在年数が長いという意味で安定しているのは、Ⅰ群、Ⅲ群の一部で、このため比較的まとまった仕事が可能であるが、Ⅱ群は期間内だけで研究することが難しい場合も少なくない。

8. 家族同伴

10数年前の海外生活者の多くは、日本の経済的、文化的理由から単身赴任がほとんどであったが、最近は配偶者だけでなく子供も同伴する場合が多い。もちろん経済的負担は単身に比して数倍にもおよぶわけであるが…。

Ⅰ群はほとんどすべて家族同伴であるが、その多くは家族同伴が奨励されており、しかも経済的負担は本人にかからない場合が多い。Ⅱ群はほぼ半数程度にしか家族同伴がみられないが、これは恐らく滞在期間が短期であること、奨学金がそれほど十分とはいえないこと、家族手当が出ないことなどの理由があげられよう。Ⅲ群はある程度の年齢に達すると家族同伴者が多いようであるが、奨学生は少なく経済的負担はⅡ群より大きいと思われる。Ⅳ群は比較的若年層が多く、家族同伴者はそれほど多くはない。

海外での適応は、対外的交流に際して配偶者の同伴が必要ことが多く、本人、家族双方にとっても家族同伴が望ましい場合が多い。その意味で最近はより良い方向に向いているといえよう。

9. 帰国後の受け入れ状況

日本を離れて一生を海外で生活する場合は例外であるが、ほとんどすべての者は日本に再び帰るわけである。したがって帰国後の受け入れ状況が海外での適応にある程度影響を与えることも当然であろう。帰国後、日本で本人にとって好ましい地位、未来が待っているか、そうでないかが重要である。

Ⅰ群は会社あるいは政府関係の人事の一環として働いているため、約3年ないし5年の任期が過ぎると帰国（他の海外任地へ動く場

合も多いが）し、多くの場合、以前よりも上の地位が用意され、その社会的地位は安定しており、本人にとって好ましい状況といえよう。Ⅱ群は比較的短期の滞在であるから地位の変化はあまりなからうが、海外での研究を日本で発表するという学問的欲求が満たされることが多い。Ⅲ群はフランスでの活動の程度、期間などによって左右されるが、一部を除いては好ましい状況にあるといえよう。しかしこの人達は日本に帰ることが目的ではなく、作品、演奏を日本で発表すること自体が目的であり、再び海外での芸術活動に入る者も少なくない。Ⅳ群は一部を除いては帰国後はそれほど好ましい状況とはいえず、仏国での勉強がその人の将来に直接結びつくとはいいがたく、海外の滞在期間が日本社会での生活の遅れとなり、逆に作用する場合もないではない。またⅤ群の一部であるが、海外へ出る際に日本の生活場面での葛藤の除去を主たる目的として離日したもの、すなわち親、兄弟、知人の縁を断ち切ることを目的とした離日は、幸い海外で適応できた場合はよいが、不幸に不適応に終わった場合は、自分の帰るべき場所を失なう者がきわめて少数ではあるがみられる。

10. 邦人同志の「固まり」¹⁾

これについてはすでに稲村が詳述しているが、Ⅰ群ではより組織的、継続的で、しかも強固な「固まり」であり、現地の人達との交流も最少限にとどめるものもある。また組織に属しているためほとんど他との交流を求める必要がない場合もある。稲村のいう「強化と補完、安息と慰め」の面が強いが、「示威と自己主張」の面もあろう。Ⅳ群は比較的弱い立場にあり、「身を守り、強め合い、安息を求めて慰め合う」などの要素が強いといえようか。

11. その他^{2,3)}

稲村は先進国と発展途上国における日本人の不適応現象を比較しているが、先進国が相手の場合、わが国は明治以来欧米から文化を

輸入する形で発展してきたためか、欧米に対する劣等意識が初等教育から根強く存在し、相当の知識人といえどもこれを避けがたいところである。しかし一部においては日本が優位になったことを身をもって体験している分野もある。Ⅰ群では日本の経済的發展を基盤とした外交上の優位、Ⅱ群では自分の専門とする分野で、日本の方が進歩し、あるいは逆に優位の立場にある場合も少なくない。Ⅲ群では日本の幼少児教育の隆盛のため、技術的な面での能力が相当高まっていることがある。このように戦前の日欧関係とは大きな変化がみられる。しかしこのことが、逆に偏った、あるいは歪んだ形で優越感に結びつく場合もまれとはいえず、その意味で現在はある面で過渡期にあるといえよう。

12. 対策

海外に在住する邦人の持つ不適応への要因は種々様々であるが、いずれにせよそれに対する精神医学的対策が早急に望まれるところである。^{2,3,9)}

まず、何らかの選考過程が考えられると同時に、海外在住についての教育の必要性が痛感される。選考に関しては今回とりあげた要因もさることながら、既往歴、家族歴、生活史などを調査し、海外での生活の現実を正しく認識させ、甘い幻想で安易に渡航する場合の危険性を十分に知らせる必要があろう。その点で稲村の考えは参考になると考える。³⁾

かかる不適応への対策の一環として稲村、⁹⁾森山が述べているのは、現地に必要な時いつでも相談できる専門医、カウンセラーがおかれ、しかも国家間協定による法的保護のもとで診察ができることが望まれる。昭和56年3月現在、P市で研究、診療にあたっていた精神科医は6名いたが、医療奉仕という協力態勢の下で相談が行われ、法的にはまったく保護されていないのである。すでにロンドンでは医師の相互協定ができており、日本人医師

の診療を可能にしているが、参考となる点が多いと考える。

弘前大学医学部神経精神科 佐藤時治郎 教授の御指導、御校閲に感謝し、在仏日本領事館および今回の調査に御協力いただいた在仏日本人の関係者にお礼申し上げます。

文 献

- 1) 稲村 博：人格力動・精神病理の異文化間研究—日本人が「固まる」ことの考察—。心理学評論, 22 : 319-331, 1979.
- 2) 稲村 博：先進国と発展途上国における日本人の不適応現象の比較。カルチャー・ショック。至文堂、東京、1980, pp. 150-162.
- 3) 稲村 博：海外在留邦人の不適応—文化摩擦の精神医学的研究—。精神医学, 9 : 983-1010, 1980.
- 4) 渡辺俊三, 豊嶋秋彦, 大場昭一, 飯塚 稔, 植本雅治, 森山成彬, 小泉明, 一之瀬正興, 寺田光徳, Dominique Richardot, 大西 守, 浜田秀伯, 藤谷興一：日本人学校生徒（フランス）の適応構造。弘前医学, 36 : 167-175, 1984.
- 5) 植本雅治, 森山成彬, 大西 守, 浜田秀伯, 小泉 明, 渡辺俊三：パリ地区における邦人の精神障害—“病的旅”および放浪について—。精神医学, 25 : 592-605, 1983.
- 6) 稲永和豊, 土屋直裕, 長谷川和夫, 近藤喬一：米国における日本留学生の生活適応—精神医学的立場よりの考察—。精神医学, 7 : 413-418, 1965.
- 7) 島崎敏樹, 高橋良：海外留学生の精神医学的問題。（その1）—留学中の精神障害例ことに精神分裂病とうつ病について—, （その2）—A. F. S. 交換高校生の滞米中の自覚症状—。精神医学, 9 : 564-571, 669-672, 1967.
- 8) 柴田 出, 柴田道二, 峰末 修, 元田克己, 野口宗雄, 安中隆子：ブラジル移住者の精神医学的研究（Ⅰ）—アンケートによる—, （Ⅱ）—心理テストを中心にして—。精神医学, 11 : 409-413, 569-572, 1969.
- 9) 森山成彬：海外邦人の精神医療の提案。朝日新聞, 昭和56年7月2日論壇。
- 10) 渡辺礼次郎：海外医療事情英国。日本医事新報「ジュニア版」, No. 203 : 26-28, 1981.